

議長のお許しをいただきましたので、通告に従い、大きく2点についてお伺いします。
質問に先立ち、午前中岩花先生の質問に対する答弁にもありましたように、多くの痛みと苦勞を伴って上程されました7,502億円の来年度予算案に対し、古田知事はじめ執行部、県職員の皆様のご努力に敬意を表します。ただ、まだまだ苦しい時期は続きますが、しかし倒産やリストラで苦しんでいる企業、県民も多くいます。この時期、ともに耐え忍んでいかなければと思います。願わくば、一日も早い景気回復と来年度予算案の新規事業、とりわけITなどの活用による成長産業の醸成、産学官連携によるものづくり支援、そして、ひだ美濃じまん観光ブランド戦略による観光行政などを通して、少しでも企業・県民の活気を取り戻し、税収増がはかられることを期待してやみません。

それでは、まずはじめに情報化施策の推進についてお伺いします。

岐阜県の情報化社会に向けた取組みのスタートは、1996年4月に開校した、国際情報科学芸術アカデミー、同年6月にオープンしたソフトピアジャパンセンタービルだと思えます。以来早や14年を経過しようとしています。その後、2000年にはソフトピアジャパンの西にドリームコアが完成し、また2001年には、情報科学芸術大学院大学が開校しました。先のアカデミーとこの大学院大学をあわせた総称がIAMASであります。その当時は、工場や農場とあわせて、情報を作る所を情場という新しい言葉も生まれ、熱い思いで夢と希望を持ってスタートしたことは、皆様ご承知の通りであります。今日では、こうした学校や施設の費用対効果に対し、県財政も厳しい折から、多くの議員より、その存続について疑問の声が上がってきました。特にIAMASについては、県議会において、過去にも、笠原前議員が「IAMASは廃止すべき」との質問をされていたほか、先の12月議会においては、矢島先生が「IAMASについて、迅速にその方向性を出すべき」との質問がありました。これに対し、知事からは「iPhoneの取組みをはじめとする成果が生まれつつある一方で、県の財政が危機的な状況にあるなか、費用対効果の視点から取り組んでいく必要がある」とし、「大学院大学とアカデミーが併存する学校のあり方については、大学院大学への集約を基本として、徹底した経費削減を検討するとともに、ソフトピアへの移転も視野に入れた見直しを行う」と答弁されました。この答弁の方向性に沿って、先日公表されました「行財政改革アクションプラン(案)」においては、専修学校であるアカデミーを廃止するとの方向性が示され、アカデミーは、平成23年度から新規学生募集を停止し、その機能の一部を大学院大学へ統合することと記されています。またソフトピアジャパンセンターの維持管理経費や財団法人ソフトピアジャパンの事業運営費なども経費削減をはかることと記されています。昨日の自民クラブの中村先生と県民クラブの田中先生の代表質問においても、知事よりアクションプランにそった答弁がありましたし、ソフトピアジャパンとIAMASについても現状と今後について述べられましたが、私なりに質問をすすめてさせていただきます。これまで述べられましたように、ソフトピアジャパンやIAMASに対し、行財政改革の観点から、非常に厳しい評価が下されていますが、私は、あれだけのインフラ整備の整った施設は、全国にもないと思います。大垣市に住む私にとりまして、多額の県費を投じたプロジェクトがお荷物的な扱いを受け、ソフトピアやIAMASが年々元気を失っていくようで、大変残念な思いを感じていました。しかし、ここ最近、ソフトピアジャパンがマスコミ等から注目を集め、テレビや新聞・雑誌といったメディアへの登場が激増しています。今、全世界で「高機能スマートフォン」という、言わば「携帯電話機能の付いた小型パソコン」の普及が急速な勢いで進んでおり、その代表格がアップル社の「iPhone」です。先日ドリームコアで少し勉強させていただきました。そのiPhoneに様々な機能を付加するアプリケーションの中で、「フィンガーピアノ」や「セカイカメラ」といった世界的大ヒ

ット作が、大垣の I AMAS とソフトピアジャパンから生まれているという事実を皆さんご存知でしょうか。議場に、こうした情報産業課の作成したチラシと新聞記事を配らせていただきました。

先月、CBCテレビのローカルニュースで、iPhone のアプリケーション開発を支援する県の取組みや、開発者の奮闘ぶりが紹介され、その中で「大垣が日本のシリコンバレーになろうとしている」とのナレーションもありました。ソフトピアジャパン開設から14年、今日まで県が進めてきた「ソフトピアジャパンプロジェクト」がようやく成果をあげ、日の目を見るに至ってきました。地元ではうれしい限りです。特に私は、市議会時代、1996年の開設の年の一般質問で、ソフトピアジャパンが日本のシリコンバレーになることを夢みていること、また I AMAS が優秀な人材の育成により、第二のビルゲイツが大垣から生まれることも期待していると訴えていただけに、感激にたえません。さて、その原動力となっているのが、2009年から県が取り組んでいる「G I F U iPhone プロジェクト」です。iPhone のアプリケーション開発は、開発者が流通・販売経路を開拓する必要がなく、全世界とインターネットで市場がダイレクトに直結しており、中小零細企業者や個人でも参入しやすいという特徴を有しています。

県はその特徴に着目し、このプロジェクトによってソフトピアエリアにおける企業の集積や新産業おこし、さらに交流人口の増加や地域の活性化を推進してきました。具体的には、昨年7月には、ソフトピアジャパン・ドリームコア内に、ウェブとモバイルの体験拠点施設「ドリームコア・コレクティブ」をオープンし、「iPhone 塾」をはじめとする各種講座や情報交流の場である「モバイル・カフェ」の開催など、様々な事業を展開しています。

この「G I F U iPhone プロジェクト」は、国の「ふるさと雇用再生特別基金事業」やNPO法人の協力を得て、実施されており、県費は一銭も投入されていないと伺っております。まさに、この財政難の時代に、智恵を絞って地域に活力を生み出す、お手本のような事業でもあります。

先日私も、毎週木曜日の夜にドリームコアで開催されています「モバイル・カフェ」に2回参加してきました。事業者や研究者の方々だけでなく、学生さんや企業を定年退職された方々など参加者層は、多種多様であり、熱気がひしひしと伝わってきました。まさに新しいアイデアは、こういった交流空間から生まれてくるのだということを実感しました。

特に、I AMAS 卒業生でフィンランドの携帯電話の大手メーカー、ノキアの社員さんの講演にも感銘を受けると同時に、世界で活躍する卒業生は、I AMAS の誇り、岐阜県の誇りでもあり、今や岐阜県のイメージアップに大いに貢献していると思います。私は、これまで紹介したような新しい産業の芽が突然生まれたのではなく、ソフトピアの開発環境、インフラや I AMAS に蓄積されたノウハウがあったからだと思います。以上、地元とすることもあり、熱く語らせていただきました。

そこで知事にお伺いします。

知事自身も先日「モバイル・カフェ」を視察され、参加者を激励されましたが、どのような感想を持たれましたか。そしてこの「G I F U iPhone プロジェクト」について、今後何を期待して、どのように展開されようとお考えですか。お聞かせください。

また、私はこれまでも折に触れて、I AMAS のユニークな活動に注目してきました。先日も、ソフトピアジャパンで開催されていました I AMAS の卒業生による展示会を見学させていただき、学生の2年間の勉学の成果として、新しい技術と自由な発想が会うことから生まれたアイデアの数々を見ることができました。

議場に新聞記事をいくつか配布させていただきましたが、特に、千代菊株式会社との

コラボレーションで実現した「iPhone を使った酒蔵見学」などは、産業観光ツールとして今後も応用の可能性が広がっています。

聞くところによりますと、今回の卒業展は、昨年と来場者は同じくらいでしたが、一人ひとりの滞在時間が長く、混雑した雰囲気があり、それだけ関心度の高い発表が多かったということだと思います。実際、私自身も短い時間でしたが、とても楽しい時間を過ごすことができました。その他にも、インターネットを有効活用した国際協力出前講座として、パナマでの海外青年協力隊の方と地元中学生とがライブで交流するプログラムや、大垣と戦国展、戦国歴史まつりと地域活性化を地域住民と考えるというテーマの発表もありました。今や若い人の中では戦国ブームのようです。大垣の史跡めぐりのチェックポイントを鎧かぶとを着て、iPhone を使って間違いをチェックしていく姿はおもしろいと思いました。その他にも、卒業展とは別の機会に拝見した、iPhone を使った、楽しみながら点字にふれる装置「音点字」や、健常者にもわかるよう iPhone を使った点字翻訳機も考えているとのことであり、いろいろな広がりを見せています。

ただ世間的には、分かりにくい学校、という評価もあり、実際卒業展においても、素人目には、その効果やすごさが伝わりにくい作品も見られたところではありますが、このような自由な発想から生まれる様々なアイデアが、iPhone アプリケーションのような新しい技術へとつながっていく可能性を秘めていると考えられます。

今日の盛り上がりを見せる iPhone 分野の指導には、昨日知事も話されました、IAMAS の赤松正行教授という方が中心的に関わっておられます。赤松教授は、iPhone のアプリ開発の世界的権威であり、赤松教授を慕ってベンチャー企業や研究者が大垣に進出したりする求心力を持っています。実際に前に述べました「セカイカメラ」「フィンガーピアノ」も、従前から IAMAS で自主的に行われていたアプリ開発の勉強会から生まれたと言っても過言ではありません。

さて、いま一度、行財政改革のアクションプランを読みますと、IAMAS はアカデミーの良い部分を吸収して大学院大学に集約して残すとのことではありますが、IAMAS はこれまでの 14 年間に、科学技術と芸術の融合という教育理念のもと全国から集まる優秀な人材と多彩な教授陣によって、様々な研究活動を行い、新しい発想のアイデアを生み出し、ノウハウを蓄積してきました。これらは、ある意味では、岐阜県の宝であり、無限の可能性を秘めていると思います。これらを例えば県の産業界が積極的に活用していくことで、付加価値の高いサービスや商品が生み出されてくるものと考えます。以上、地元ということで熱く語らせていただきました。

そこで知事にお尋ねします。

IAMAS を将来的にソフトピアジャパンへ移転することを視野に入れているということですが、その結果どのような成果、効果が得られると考えておられるのか、お聞かせください。

次に地球温暖化防止対策と新エネルギー政策についてお伺いします。

地球温暖化への危惧が叫ばれて久しくなります。その為、毎年のように地球温暖化防止の為の国際会議が開かれています。特に国連の気候変動枠組み条約締約国会議は、昨年コペンハーゲンで 15 回目を数え、通称 COP15 とも言われます。我が国でも 12 年前の 1997 年に京都で第 3 回の同会議 COP3 が開催され、主要先進国に CO2 削減を義務づける京都議定書が採択されました。京都議定書では、2008 年から 2012 年までに 1990 年ベースで CO2 削減量を EU8%、日本 6%、アメリカ 7%削減しなければならないとなっていました。アメリカがこの議定書から離脱したうえに、経済発展が著しい CO2 排出量がアメリカに次いで多い中国、インドなどが義務づけがないことから、その効

果が疑問視されていました。あと3年で京都議定書は終わるわけですが、2013年以降に向けた取組みとして、昨年12月世界119カ国の首脳がコペンハーゲンに集まり、ポスト京都に向けた会議が行われましたが、テレビ・新聞で報道されましたように、合意はしたものの島の存亡がかかる島国のツバル代表者の涙ながらの訴えにもかかわらず、アメリカ、中国などの主要排出国の政治的な駆け引きによって、温暖化対策の新たな国際枠組みに関する課題のほとんどは、手付かずのまま今年のCOP16に先送りされました。この会議における日本の立場は、昨年9月22日ニューヨークの国連本部で開かれた国連気候変動首脳会合における鳩山総理の1990年比で、2020年までに25%削減を目指すという発言を改めて訴えましたが、CO2削減に拘束力ある合意がなされなかったため、その内容は盛り込まれませんでした。ただし、途上国への資金支援に関しては、合意がみられ、2012年までの3年間で先進国から途上国に300億ドルの支援策が約束され、そのうちの半分150億ドルも日本から支援をすると表明しました。その割には、日本の存在感のない会議と新聞報道もされています。

さて岐阜県では、すでに地球温暖化防止対策として、岐阜県地球温暖化防止推進計画に定める「2010年度までに1990年度比6%削減」という目標に向かって、チェンジマイライフをスローガンとする各種施策を実行しています。その上、昨年度制定した地球温暖化防止基本条例を全面施行し、強力に推し進めていくために、来年度から「チャレンジぎふ25」プロジェクトがスタートします。大いに期待するところです。中長期目標の設定のため、来年度、実行計画を策定されるようですが、これまでの6%と違い、国と同様25%の削減目標となると、チェンジマイライフという個人の役割だけでなく、新エネルギー対策や新技術の導入、カーボンオフセットの活用など、様々な施策が必要だと考えます。

そこで環境生活部長にお伺いします。

来年度実施される「チャレンジぎふ25」プロジェクトをどのように推進していくのでしょうか。お聞かせ下さい。

次に、地球温暖化防止対策と切っても切れないのが、エネルギー政策、とりわけ新エネルギーへの取組みだと思います。

私はこれまでも幾度となく、新エネルギーと言われる、太陽光発電、風力発電、燃料電池による水素エネルギー、木質や菜の花などのバイオマスエネルギー等、CO2を出さないあるいは排出を抑制できるエネルギーについて、普及啓発など訴えてまいりました。

改めて言うまでもなく、地球温暖化防止対策としてのエネルギー対策は、極めて大切です。今年度予算でも、エネルギー対策の新規事業が、いくつか組まれており、嬉しい限りです。また新エネルギーの技術革新も日進月歩です。将来的には、スマートグリッドと言って、気候などで不安定な新エネルギーをITと蓄電池を活用し、安定的に供給するシステムの研究も始まっており、今年3月には、国においてスマートグリッド推進協議会も発会しました。こうしたいろいろな視点から、新エネルギービジョンが来年度終了するわけで、今後の新エネルギー対策をさらに推し進めるためにも、横断的に管理する新エネルギー推進課のような組織が必要だと考えます。この点は古田知事に要望しておきます。

次に、以前にも度々お話してきましたが、岐阜大学の箕浦教授の研究室、現在は吉田研究室となっていますが、ナノテクノロジーを使った新しいタイプの太陽電池で、通称レインボーセルと言われ、花の色素に光が当たると電子が生じ、その電子が流れやすい回路を作り、電気を起こすという原理の電池です。この研究は、2007年2月に国際ナノテク大賞を受賞しています。また昨年新聞報道されました岐阜大学の高見澤教授が進

めてみえる、ゴルフ場の芝を刈ったクズなどのセルロースからエネルギーをつくるプラントが開発されました。現在、岐阜の企業のプラントが三重県亀山市で稼働中です。堤防で刈り取られた雑草も利用可能となれば、一石二鳥ということにもなります。

その他にも、県の研究機関における研究開発や今述べました岐阜大学工学部や岐阜高専など、産学官の連携をより緊密にすれば、新エネルギー導入に向けた動きを加速させることが出来ると思います。幸い、来年度予算案の中にも、次世代エネルギーインフラの普及促進を積極的に進められるようでありますし、岐阜県新エネルギー推進協議会も設立されています。そこで商工労働部長にお伺いします。

本県での新エネルギー、次世代エネルギー、インフラの普及や関連産業の振興策に関する産学官の連携は、どのように進められているのかお聞かせください。

次にカーボン・オフセットについてお伺いします。

環境省では、昨年2月に公表した我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について、まず自らが排出する温暖化ガスの量を認識し、主体的に削減する努力をするとともに削減が困難な排出量の全部、または一部をクレジットつまり環境価値の購入で埋め合わせることに定義しています。

現在では、カーボン・オフセットに使えるクレジットには、大きく三つのタイプがあり、その一つが排出権、排出枠とも言います。第二にグリーン電力証書、そして第三が植林事業です。私はこれまでに、2回にわたって、この三つのタイプのうちの②と③の2つについて、その活用と提言を訴えてきました。

その一つが、自然エネルギーによるクレジットつまり環境価値を証書化し、取引する仕組みのグリーン電力証書システム、そしてもう一つは、高知県でスタートした地元企業がエネルギー源として、間伐材を木質バイオマスエネルギーとして活用し、CO₂を削減し、その削減量を環境価値としてクレジット化する制度で、J-VERと言われる制度です。本県の来年度予算案にも新規事業で、このJ-VER制度の活用の推進がゼロ予算ではありますが、計上されていることは、うれしいかぎりです。

最近では、カーボン・オフセットの仕組みを活用し、CO₂ゼロ、排出枠付という冠をつけた商品やサービスの発売も相次いでいます。ローソンでは、昨年7月から飲料や洗剤など28品目を対象にスタートしました。

その他、カーボン・オフセット付ハガキ、ガソリン、ラーメン、紙おむつ、自動車、マンション、宅配便など商品やサービスの分野は多岐にわたります。

先月、カーボン・オフセット推進ネットワーク通称コ・ネットが東京で開催した、カーボン・オフセット基本講座に行ってきました。このCO-NETのネットワークには、地方自治体も多く参加しています。青森県、高知県、鳥取県など7つの県も参加しています。ぜひ本県も参加していただき、情報交換に努めていただきたいと思います。その研修会では、これまで述べてきた、カーボン・オフセットとまた違った例が多く紹介されました。コ・ネットの代表理事を務める全日空(ANA)では、昨年10月から国内線全路線に、北海道4町連携による間伐材推進型森林づくり事業より発行されるJ-VERを採用、1kg・CO₂あたりのクレジット料金は、10円57銭で、たとえば羽田＝札幌線では、乗客一人あたりの排出量が85kgとなり、942円で利用者にボランティアで、オフセットしてもらうこととなります。さしずめ、日本の森を再生するANAという感じです。

その他にJリーグの清水エスパルスが、京都議定書の約束期間である2008年から2012年までの5年間、ホームグラウンドでの試合から発生するCO₂1800tをブラジルの水力発電事業とカーボン・オフセットするお話や、イベントでカーボン・オフセットを活用する際の基本的な方法の説明もありました。2008年の洞爺湖サミットもカーボン・オ

フセットされ、CO2ゼロのサミットとなったわけです。

今年6月に本県で開催される全国豊かな海づくり大会も、森と海を清流でつなぐ、まさに環境をテーマにした大会でもあります。

そこで環境生活部長にお尋ねします。

私は、今後、岐阜県で開催されるイベント等においてもカーボン・オフセットを導入し、環境への配慮をアピールしていくべきだと思いますが、カーボン・オフセットについてどのように進めていかれるか、県の考え方について、お聞かせ下さい。

以上、情報化施策の推進については2点、地球温暖化防止対策と新エネルギー政策については3点お聞きしました。知事はじめ関係部長の誠意ある答弁を期待し、質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。